

愛知大学の「第二の建学・創学」



佐藤 元彦
(愛知大学学長・理事長)

一 大学を取り巻く環境の変化と原点の確認

最近の大学、特に私立大学への志願者動向には「二極化」ともいべき様相が示されている。例えば、昨年度、河合塾は二〇〇七年度の状況として、首都圏と関西圏の主要計二一の私立大学への志願者数が、それ以外のすべての私立大学への志願者数を上回ったことを明らかにしている。その一方で、ほぼ半数の私立大学が定員割れの状況にあり、特に小規模校でその状況が深刻であることは周知の通りである。少子化の進行が大学経営を難しくしていると喧伝されているが、しかし、その影響はすべての大学に等しく及ぶものではない、ということである。他方、最近の文部科学行政では、個性化、機能別分化と相まって、戦略的大学間連携、学部等の共同設置が強調されるようになってきている。また、国際的な観点で競争力のある、あるいは通用性のある大学づくりという点も必至となっている。このような時代状況にあつて、それぞれの大学が自らの足元をいかに固め、その上で学外連携、共同、国際的対応をどのように進めていくのが、改めて問われていると言える。

自らの足元を固めるということを考える際に、私は、今日的社会的ニーズへの対応を視野に入れて設立趣旨

の現代化をどのように図るのか、という点が重要になると考えている。最近の大学をめぐる急速な環境変化は、設立趣旨へのこだわりを許さない面すらあると見受けられる。しかし、自らの足元や原点を見つめ、そして今後の方向性を考えることは、大学に限らずあらゆる社会的組織にとって重要なことと考える。状況が困難であればあるほど、そうした営為は必要と言えよう。

二 時代を先取りした設立趣旨とその現代化

さて、愛知大学（愛大）は、一九四六年一月に法文系の旧制大学として愛知県豊橋市に創立され、以後六十余年の歴史を刻んできた。創立に際して、中国にあった東亜同文書院（大学）などから引き揚げてきた教員や学生の尽力が大きな役割を果たしたことは、よく知られているところである。設立趣旨には、戦後の日本の復興・発展には地方の社会・文化の発展が不可欠で「地方分散」を望むこと、そして、そのための役割を愛大が果たすこと、また同時に、国際的な視野を持った人材の育成に努めること、が高らかに謳われている。世界的な視座を持ちつつ地域において貢献するという趣旨で「グローバル」という言葉が近年多用されるようになってきているが、本学の設立趣旨は、このグローバルを六〇年以上も前に先取りしていたと自負しているところである。現在は、創設の地の豊橋校舎に加えて、名古屋校舎（愛知県三好町）、車道校舎（名古屋市中区）を擁する学生数約一万名の文系総合大学（大学院六研究科、二つの専門職大学院、六学部と短大）となっている。

（一）地方の社会・文化への貢献

愛大は、こうした設立趣旨の先見性を背景に、社会的ニーズを時宜にかなった形で視野に入れながら発展してきた。地方社会・文化発展への貢献という点で、豊橋市やその周辺地域、さらにより広域的には愛知県等に関する研究とその成果を踏まえた教育は本学の伝統、実績の一つの柱となっている。愛知県や名古屋市、豊橋市などで活躍する公務員、地銀や信用金庫などの地域金融機関の幹部職員、小中高の教員、ローヤー、公認会

計士などを多数輩出し、これらのいずれにおいても本学の実績は地域社会から一目を置かれている。最近でこそ「大学の地域社会貢献」が叫ばれるようになってきているが、愛大の歴史は、まさに地域社会の研究とその成果を踏まえた教育により、地域社会に貢献する人材を育成する歴史であったと言っても過言ではない。会計大学院、法科大学院などの近年の新設もこの方向性に沿ったものであり、幸いにも全国私大三位の新司法試験合格率を収める（二〇〇八年）など新しい実績を生んでいる。これに加えて、公務員、教員養成のための組織的強化（公務員・教員養成センターといった機関の設置等）をはかることが直近の課題である。

（二）国際社会への貢献

設立趣旨のもう一つの柱は、国際的視野をもった人材の育成である。地域社会に直接的に貢献する公務員、会計人などの育成においてもこの点は踏まえられてきたが、一〇年ほど前には「国際」そのものを教育課程として編成した学部が相次いで新設された。日本で唯一の現代中国学部、そして国際コミュニケーション学部である。東亜同文書院を源流の一つとしてきたことで、創立時から中国との教育研究上の関係は深いものがあったが、法、経済、経営、文の四学部でそれぞれに行われてきた中国に関する研究と教育を集約するという形で特色を出し、さらには先行して設置された大学院中国研究科との接続をも視野に入れながら、中国語を操り日中関係の発展に寄与する人材を生み出そうというのが、現代中国学部設置（名古屋校舎）の目論見であった。学生全員による中国での四ヵ月におよぶ中国語研修、中国の大学との連携による現地研究実習、そして中国でのインターンシップという三「現」主義の教育は、幸いにして特色GP、現代GPのダブル採択の榮譽を得た。また、研究面では、二一世紀COEにも採択された国際中国学研究センターが新たに設置されたが、同センターは、大学院中国研究科と連携しながら若手研究者の育成に努め、中国や日本の大学、研究機関に有為な人材を送り込んでいる。一方、国際コミュニケーション学部（豊橋校舎）は、英語による教育に実績をおさめてきた。英語による教育は必ずしも珍しいことではないが、エアラインや国際観光など、英語を用いる職場への就職実績を上げてきており、そのことが志願者を確実に惹きつけている。このような源流を踏まえた研究教育上

